

第8期 事業・決算報告書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

I. 事業報告	1ページ
II. 決算報告		
1. 財務諸表		
(1) 貸借対照表	8ページ
(2) 貸借対照表内訳表	10ページ
(3) 正味財産増減計算書	11ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	16ページ
(5) 財務諸表に対する注記	20ページ
(6) 附属明細書	24ページ
(7) 財産目録	25ページ
2. 監査報告書	29ページ

公益財団法人日本陸上競技連盟

第 8 期 事業報告 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

公益財団法人日本陸上競技連盟では陸上競技のさらなる発展のために、選手の競技力強化及び普及活動という二大事業を遂行するための組織基盤の確立を目指すとともに、相互の好循環を生み出すように各事業に取り組んだ。

主な諸事業は以下の通り。

1. 陸上競技の普及及び指導者の育成に関する事業

(1) 普及育成事業

- ・ JAAF アスリート発掘育成プロジェクト U13/U16 アスリートクリニック
U13 は 10 会場、U16 は 10 会場、合計 20 会場で、選手 1,339 名、指導者・保護者 578 名、計 1,917 名に向けて、理論・栄養・実技講習を行った。
- ・ U16 ジュニアブロック研修合宿
全国 9 ブロックにおいて、中学生を対象とした研修合宿を行い、選手 1,739 名、指導者 412 名、計 2,151 人が参加。全会場において、本連盟普及育成委員会と指導者による「競技者育成指針」に関する意見交換を行なった。
- ・ 「日清食品カップ」第 34 回全国小学生陸上競技交流大会」及び「日清食品カップ」第 21 回全国小学生クロスカントリー研修大会
小学生が陸上競技を楽しみ、より多くの子どもたちが長く陸上競技を続けるために、全国小学生陸上の在り方を改めて考え、改革に取り組み、現在も継続審議中である。その改革案に沿って、2018 年度の両大会を実施、運営した。
- ・ 普及イベント
主要な主催競技会での普及事業として、セイコーゴールドングランプリ、アジアジュニア選手権、日本選手権及び全国小学生陸上等において、「キッズデカスロンチャレンジ」を実施した。
また、国際陸上競技連盟（以下「IAAF」という。）が発信したグローバルランニングキャンペーンとして「RUN 24:1 Outrun The Sun」を開催した。
その他、かけっこイベントや、各団体との連動イベント等、年間を通じて実施した。
- ・ ランニング普及事業
市民ランナーへのアプローチとして、長野マラソンでの「JAAF マラソンクリニック」、また、新潟シティマラソン、金沢マラソン、熊本城マラソン、新潟ハーフマラソンにおいて「Denka presents JAAF プレミアムランニングセミナー」を実施した。
- ・ 競技者育成指針
強化・普及の両観点から競技者育成を考え、「競技者育成指針」を策定、発行した。

(2) 指導者育成事業

- ・ JAAF 公認ジュニアコーチ養成講習会
全国 14 会場で開催し、517 名の新たな指導者（有資格者）を養成した。
- ・ JAAF 公認コーチ養成講習会
JAAF 公認ジュニアコーチの上位資格であり、都道府県陸上競技協会から推薦の指導者と専門委員会から推薦の委員、加えて 2018 年度は日本実業団陸上競技連合から選出された指導者を受講者として、理論、実技講習、受講者自身による指導演習等を実施し、85 名が公認コーチ資格取得者となった。
- ・ IAAF CECS レベル 1 講師養成コース

IAAF コーチ教育認証過程 CECS レベル 1 講師養成コースを開催。RDC 北京と本連盟の共催として日本初の開催となった。日本から 8 名、東アジア地区から 12 名（聴講生 2 名を含む）が受講し講師として認定された。これにより日本における CECS レベル 1 コーチコースを担当する講師の適格者は 12 名となった。

・ U13/U16 指導者講習会

小学生指導者を対象として U13、3 会場、155 名、中学校の指導者を対象として U16、5 会場、132 名で実施した。現場には陸上競技の経験が無い指導者も多い状況を鑑み、安全管理を含む、基本的かつ専門的な指導講習を行った。

・ JAAF コーチングクリニック

全国の指導者に最新のコーチングに関する情報を提供することを目的とし、また、有資格者（「JAAF 公認ジュニアコーチ」「JAAF 公認コーチ」）の義務研修も兼ねて、2 会場で実施。

有資格者、中学・高校・大学・実業団の指導者や、今後指導者を目指す人、指導現場にはいないが受講を希望する人等が参加した。

① コーチングクリニック

船橋市立船橋高校・後藤彰英氏、女子柔道バルセロナオリンピック銀メダル・日本女子体育大学教授・溝口紀子氏、男子 800m 元日本記録保持者でありオリンピック出場経験を持つ横田真人氏が講師を務め、122 名が受講した。

② 女性指導者のためのコーチングクリニック

前年度に続き 2 回目の開催は広島会場。吉田真希子氏、近藤高代氏、成瀬美代子氏による実技講習、婦人科スポーツドクターの高尾美穂氏による女性アスリートの三主徴、参加者が意見を出し合うワークショップ等の内容で、48 名の女性が参加した。

< 普及育成事業 >

事業名	会場数	実施会場
JAAF アスリート発掘育成プロジェクト アスリートクリニック	U13 10 会場	宮城、東京、神奈川、長野、福井、香川、高知、愛媛、大分、沖縄
	U16 10 会場	北海道、山形、長野、新潟、広島、徳島、山口、福岡、熊本、沖縄

事業名	会場数	実施会場
U16 ジュニアブロック研修合宿	9 会場	北海道、宮城、山梨、長野、愛知、和歌山、広島、高知、熊本

< 指導者育成事業 >

事業名	会場数	実施会場
JAAF 公認ジュニアコーチ養成講習会 (日体協公認指導員)	14 会場	青森、福島、埼玉、東京 1、東京 2、新潟、滋賀、大阪、兵庫、和歌山、広島、山口、徳島、福岡
JAAF 公認コーチ養成講習会 (日体協公認コーチ)	1 会場	味の素 NTC
IAAF CECS レベル 1 講師養成コース	1 会場	味の素 NTC (一部、本連盟事務局)
指導者講習会	U13 3 会場	東京、山梨、新潟
	U16 5 会場	長野、兵庫、広島、高知、香川

JAAF コーチングクリニック	2 会場	味の素 NTC、広島修道大学
-----------------	------	----------------

2. 陸上競技の競技力の向上に関する事業並びに陸上競技の国際競技会等に対する代表参加者の選定及び派遣に関する事業

(1) 選手強化

・ カテゴリー強化

2016 年のリオデジャネイロオリンピックまでのブロック制の強化から、オリンピック終了後に種目特化型の「ゴールドターゲットカテゴリー・メダルターゲットカテゴリー」、「トップ 8 カテゴリー」、「ワールドチャレンジカテゴリー」に振り分けた強化体制となり 3 年目を迎えた。ゴールド・メダルターゲットカテゴリーは、国際競技会への遠征を積極的に行い、経験を積ませることを目的とし、トップ 8 カテゴリーとワールドチャレンジカテゴリーは、まず、アジアの競技会で戦える競技者を育成し、そこから世界で戦える競技者へと成長させることを目的とし、強化事業を推進してきた。トップ 8 カテゴリーでは有るが、戸邊直人が 2018 年のダイヤモンドリーグファイナルに出場し、2019 年の IAAF World Indoor Tour では総合優勝を果たす等、オリンピックにつながる素晴らしい活躍を見せた。

・ U16、U20 カテゴリー強化

U20 オリンピック育成競技者を対象として、国内外で強化・研修合宿を実施した。

2018 年に定められた競技者育成指針に基づき、U16 カテゴリーでは、中学生と高校生の育成について、中体連・高体連と連携を強め、競技会種目の設定や、年齢区分について、新たな取組を行った。ジュニアオリンピックでの年齢区分の変更や、2019 年度の U18 日本選手権では 300m、300mH 等オリンピック種目にこだわらない種目設定を取り入れた。

U16・U20 カテゴリーでは「未来のオリンピックの育成」という観点を常に意識し、競技力向上に偏らない研修プログラムを実施した。

・ ダイヤモンドアスリート

今年度、3 名が修了（原則 20 歳までが対象）したが、新たに 3 名を追加し、合計 11 名となった。対象競技者には、リーダーシッププログラムや、栄養サポートプログラム、語学プログラム等を実施した。東京マラソン財団のスポーツレガシー事業の支援によるダイヤモンドアスリートプログラムや、安藤財団グローバルチャレンジプロジェクトの積極的活用を通じ、競技力向上だけに焦点を当てるのではなく、将来的にスポーツ界で活躍する人材の育成を図った。これらの有望選手が、シニアで活躍できるよう継続的に支援を行える体制を整えた。

・ ワールドランキング制度

2017 年 11 月に、IAAF よりワールドランキング制度の導入が発表され、2019 年に入り正式にランキング制度が運用されることとなった。このランキング制度は、2019 年の世界選手権での導入は見送られたが、2020 年東京オリンピックの参加資格には導入されることが決定した。2017 年の発表以降、本連盟としてもワールドランキング制度対策は講じており、現段階では国内競技会の配置を含めて、他国と比較しても進んでいる状況には有ると感じている。ただ、IAAF への記録の報告等の解決すべき課題はまだ残っていることも事実である。オリンピックの参加資格に大きく影響を及ぼす制度であるため、強化委員会のみでなく本連盟全体としての対策を講じていく。

(2) 国際競技会への代表参加者選定及び派遣

・ 第 18 回アジア競技大会（ジャカルタ／インドネシア）

2018 年度の重点国際競技会であるジャカルタ 2018 アジア競技大会では、金 6、銀 2、銅 10 という成績を収めた（前回の仁川大会では金 3、銀 12、銅 8）。

代表選考時点でのランキング 1 位の種目であった男子のマラソン、50km 競歩、十種競技、4×100m リレーで金メダルを想定し、それらの種目で確実に金メダルを収めた。ただ、どの種目も簡単に金メダルを獲得できたわけではなく、周到な準備の結果としての金メダルの獲得であったことは言うまでもない。

これに加えて、男子 200m と男子棒高跳で金メダルを獲得した。男子 200m に関しては、最近進境著しい小池祐貴がこの大舞台でも力を発揮して結果を残した。棒高跳の山本聖途に関しては、モスクワ 2013 世界選手権で入賞を果たして以来、伸び悩んでいるところがあったが、海外に積極的に出て修行を積んだことが今回の成果につながった。

一方で、メダルにあと一步となる 4 位、5 位が多く見られたことは、今後の課題の 1 つになる。また、銅メダルを 10 個獲得したが、その銅メダルの中にも、健闘して 3 位までもっていくことができたものもあれば、逆に本当は金や銀が獲れたのではないかというものもあった。また、女子の最高成績はマラソンの銀メダルであり、男子に比べて全体的に結果が出せていない。

いずれにしても、今回到達したレベルを基準にして、2019 年度、そして 2020 年度といかに積み上げていけるかが課題となる。

・第 28 回世界競歩チーム選手権大会

男子 20km 競歩では、池田向希が個人で優勝し、他の日本人選手も上位争いに絡み、団体戦でも優勝を果たした。男子 50km 競歩では、荒井広宙が個人種目で優勝。2 位と 3 位にも日本人選手が入りメダルを独占、団体戦でも優勝を果たした。男子 50km 競歩だけでなく、男子 20km 競歩でも国際的に見てもハイレベルな選手層となっており、東京 2020 オリンピックに向けても順調に強化が進んでいると言える。

・その他、次の国際競技会等に、強化方針に基づいて代表選手を派遣した。

主な国際競技会への日本代表派遣は次の通り。

①第 28 回世界競歩チーム選手権大会（太倉／中国）	2018 年 5 月 8 日～6 日
②第 3 回コンチネンタルカップ（オストラバ／チェコ）	2018 年 9 月 8 日～9 日
③第 43 回世界クロスカンントリー選手権大会（オーフス／デンマーク）	2019 年 3 月 30 日
④第 17 回 U20 世界陸上競技選手権大会（タンペレ／フィンランド）	2018 年 7 月 10 日～15 日
⑤第 3 回ユースオリンピック（ブエノスアイレス／アルゼンチン）	2018 年 10 月 6 日～18 日
⑥第 18 回アジア競技大会（ジャカルタ／インドネシア）	2018 年 8 月 25 日～30 日
⑦2019 アジア選手権 20km 競歩大会（能美／日本）	2019 年 3 月 17 日
⑧第 18 回アジアジュニア陸上競技選手権大会（岐阜／日本）	2018 年 6 月 7 日～10 日
⑨第 3 回アジアユース陸上競技選手権大会（香港）	2019 年 3 月 15 日～17 日
⑩第 3 回ユースオリンピックアジア地域予選（バンコク／タイ）	2019 年 7 月 4 日～5 日
⑪第 5 回日中韓 3 カ国交流陸上競技大会（札幌／日本）	2018 年 7 月 8 日
⑫第 26 回日・韓・中ジュニア交流競技会（麗水／中国）	2018 年 8 月 25 日～26 日
⑬第 30 回 IAU100km 世界選手権大会（スベティマーティン／クロアチア）	2018 年 9 月 8 日

(3) 医科学サポート研究及び調査

1) 医事

- ・主要国内競技会においてメディカルサポートとして医事委員を派遣して、トップ選手のコンディションチェックや相談等を行った。強化合宿における測定合宿へ医事委員を派遣し、選手のメディカルチェックを行った。また、マラソン、競歩、男子短距離、女子リレーに担当者を合宿に派遣する等、強化対象選手のコンディションチェック等を実施し、常にコミュニケーションを取れるような体制を整えた。
- ・大学生アスリートを対象を絞り「陸上競技ジュニア選手のスポーツ外傷・障害調査～第 4 報」を発行した。
- ・昨年に引き続き、女性アスリート特有のスポーツ障害・疾患に着目して、ロールモデルとなる現役トップアスリートや引退したアスリートにヒアリングを実施した。実例をもとに『女性ア

スリートに知っておいてほしいこと』として障害・疾患の解説・対処法について陸上競技マガジンに特集を掲載し啓発を行った。

2) 科学

- 2018 年度の科学委員会委員の活動は、ターゲット種目毎に配置した科学委員会担当者と強化コーチとの連携のもと個別的、実践的なデータ収集と即時的フィードバックに重点を置いた諸活動を展開するとともに、8月のジャカルタ 2018 アジア競技大会へ向けた支援活動等を行った。また、新設された女子短距離のリレー強化プロジェクトへの支援にも取り組んだ。それらの成果物として、陸上競技研究紀要に 30 編の活動報告書を掲載し、アスリートのパフォーマンス及び技術に関する調査研究データブック 2018 年度版も併せて発行した。
- ハイパフォーマンスサポート事業（アスリート支援、基盤整備）や次世代ターゲットスポーツ事業（日本スポーツ振興センター）における外部スタッフや外部資金を有効活用しながら、また国立スポーツ科学センターとも密接に連携し活動を行うことができた。アジア競技大会での成績はこうした支援活動がある一定の成果として反映されたものと思われる。
- 東京 2020 オリンピックに向けた暑熱・コンディション対策に関する活動として、マラソンでは、アジア競技大会において、代表選手の体重測定、耳管温等を測定するとともに、環境測定を行い、暑熱対策に役立たせるデータ収集に取り組んだ。また、8月上旬に、8名の女子選手を対象に夏の東京における 30km 走中の深部体温や心拍数の推移、運動前後における体重減少量や給水量等の生理的測定を実施し、その結果から暑熱対策法を検討するための調査を行った。男子については国立スポーツ科学研究センターの人工気候室にて気温 33℃、湿度 70%の環境設定下において 30 分間のトレッドミル走を行い同様のデータ収集活動を行い、男女ともに 1 か月以内にフィードバックを行った
- 競歩では、世界競歩チーム選手権、アジア競技大会において、強化選手を中心に体重測定、耳管温等を測定するとともにスペシャルドリンク 1 回毎の給水量を計測し、暑熱対策に役立たせるデータ収集に取り組んだ。また、7月下旬の千歳及び 8月上旬の国立スポーツ科学センターにおける強化合宿において、2000m×5 本インターバル及び 12km もしくは 30km 歩行中の深部体温や心拍数、運動前後における体重減少量や給水量等の生理的測定を実施し、その結果から暑熱対策法を検討するための調査を行った。更に、その他の合宿時（志賀高原、千歳、沖縄、オーストラリア、宮崎）においても暑熱対策の調査やコンディショニング支援活動を行った。練習中の体重変化や汗中成分を調べ、更に 1 回毎の給水量を計測し、選手各個人毎に望ましい給水量についてのフィードバックを合宿時に行った。11 月には味の素ナショナルトレーニングセンターにてアジア競技大会の結果を踏まえた 7、8 月の測定の総括データフィードバック講義を行った。

(4) アンチ・ドーピング活動

- アンチ・ドーピング活動の推進として、本連盟主催及び後援等の 52 競技会において、例年通り尿検査約 600 件を、アスリートバイロジカルパスポートのための血液検査は約 100 件を競技会前に実施した。49 競技会へ NFR（ナショナルフェデレーションリプレゼンタティブ）を派遣し、ドーピング検査が適正に行われているかどうかを確認した。
- 日本アンチ・ドーピング機構と連携したアンチ・ドーピング研修会を 2 回、医事委員による研修会を U19 強化研修合宿の 3 会場において実施し教育啓発を行った。
- 医事委員やスポーツファーマシストを派遣し競技会でのアウトリーチ活動を 7 競技会で行った。

(5) トレーナー活動

- 国内主要競技会において、医事委員会トレーナー部員を派遣し、選手のコンディショニングサポートや、競技会の救護活動を行った。
- トレーナー研修会を 4 回開催し、トレーナー部員への情報共有やスキルアップを図った。
- トレーナーセミナーを味の素ナショナルトレーニングセンターにおいて 3 月 22 日（金）～3 月

24日(日)の3日間開催し、全国各地で活躍するトレーナーへ知識・技術を伝えるとともに、新たなトレーナー部員の確保、育成に取り組んだ。

(6) 鉄剤注射行為に対する活動

- ・12月、2018年全国高校駅伝大会直前に安易な鉄剤注射に関する報道があった。2016年4月に本連盟は安易な鉄剤注射に対して注意喚起をしていたにもかかわらず、代表校の20%以上でそれが日常的に続けられていたと報道された。日本医師会及びスポーツ庁と連携し、全国の医師会、全国の学校長に対して安易な鉄剤注射の禁止を呼びかける注意喚起文書を送付し、さらに2019年2月10日に緊急全国医務部長会議を催し、安易な鉄剤注射に関して討議し、かつ注意喚起を行った。2019年度からの対策として、2019年全国高校駅伝出場校の全エントリー選手に対して血液検査の実施、結果の報告を求めることとした。

3. 国際競技会、日本選手権大会及びその他の競技会の開催に関する事業

(1) 国内競技会の開催

- ・第102回日本陸上競技選手権大会を山口県山口市の維新百年記念公園陸上競技場にて開催した。なお、日本選手権50km競歩は石川県輪島市、日本選手権20km競歩は兵庫県神戸市、日本選手権リレーについては2018年度から福岡県北九州市本城陸上競技場にて開催した。
- ・国際競技会として、「IAAFワールドチャレンジ」セイコーゴールドデングランプリ陸上2018大阪を大阪府大阪市ヤンマースタジアム長居陸上競技場にて開催。合計35主催競技会を開催した。
- ・2020年東京オリンピック・マラソン日本代表選手選考競技会として、マラソングランドチャンピオンシップ2018-2019シリーズ(MGCシリーズ2018-2019)を開催した。
- ・アジア陸上競技連盟主催で第18回アジアジュニア陸上競技大会を岐阜県岐阜市・岐阜メモリアルセンター長良川競技場にて開催した。

(2) 登録会員

登録会員数は、430,134人(前年度比+5,769人)で過去最高を更新し43万人台になった。

一般のカテゴリーが初の9万人台となった。一方、高校生は2014年度をピークに減少傾向が続いている。

[登録会員の内訳]

一般	大学	高校	中学	合計
93,604人 (4,554人)	20,742人 (-44人)	114,391人 (-18人)	201,397人 (+1,227人)	430,134人 (+5,769人)

※上段：当年度登録会員数、下段：前年度比登録会員数

(3) 競技会の運営

- ・競技会の運営、記録の管理、審判員の資質の向上のための方策の策定及び競技規則の検討を行った。
- ・2020東京オリンピックに向けて、IAAFが定める国内レベルの技術委員を養成する東京2020競技役員「NTO(National Technical Official)資格取得会」を実施し、2017年11月からの合格者数は196名となった。

(4) 公認陸上競技場・公認長距離競走(歩)路・用器具の検定

- ・公認競技会等の運営が支障なく行われ、樹立された記録が十分信頼し得る陸上競技場、長距離競走(歩)路及び競技用器具とするための検定を実施し、その結果報告に基づき厳正な審査をした。
- ・第1種陸上競技場のIAAF認証クラス2取得に向けた指導・検定を実施した。

- ・世界で初めて「投てき実施可能な人工芝敷設ガイドライン」を9月に制定し、12月1日より施行した。

4. その他の事業

(1) 機関誌等の発行

- ・陸連時報（陸上競技マガジン掲載）／毎月発行
- ・広報誌「JAAF MAGAZINE」（登録会員向け）
- ・広報誌「JAAF MAGAZINE」（小・中・高校向け）
- ・デレゲーションブック
（ジャカルタアジア競技大会、タンペレ U20 世界選手権、香港アジアユース選手権）
- ・陸上競技ルールブック 2018
- ・陸上競技研究紀要 VOL.14 2018
- ・JAAF 指導者育成指針

(2) 広報及び財政基盤の充実

- ・広報活動においては、アジア競技大会や U20 世界選手権、チーム競歩選手権等でのシニアの活躍にプラスして若い世代の活躍が目立ち、様々な角度からの注目が高まった。それをメディアに伝えてもらい、更に本連盟自体でも積極的に情報発信を実施し露出拡大を図った。オリンピック選考、そして強化につながるマラソングランドチャンピオンシップでは、シリーズ各競技会とも連動することができ、社会的注目度と認知度が非常に高まった。
- ・東京 2020 オリンピック、そしてその先の陸上界の体制づくりとして「見る」機会の提供ということでグランプリシリーズや各競技会でのインターネットライブ配信を積極的に実施した。一部の種目だけでなく、多くの選手・種目・大会の情報がより世の中に届くように、公式 WEB サイトや公式 SNS 等のオウンドメディアの更新を戦略的に行い、動画コンテンツを充実させ、外部との連携も実施した。
- ・広報・プロモーション活動によって関心を喚起して、組織運営や競技会運営における安定的な財政基盤確立への寄与を図った。

(3) 本連盟の組織改革

- ・2017年5月に発表した「JAAF VISION 2017」の2つのミッションの1つ、ウェルネス陸上の理念の実現に向けて、11月、新プロジェクト「JAAF RunLink」を発足した。トップアスリートの育成・強化に注力してきた競技陸上中心のこれまでの取り組みに加え、競技団体としての新たな役割として、すべての人がすべてのステージにおいて陸上競技を楽しめる環境をつくるプロジェクトを開始した。
- ・スポーツ界は昨今、スポーツ・インテグリティを脅かす事案が多く発生し、社会問題となっている。ガバナンス強化とコンプライアンスに関する積極的な取組みとして、倫理に関する組織及び規程の整備を行った。組織としては、倫理に関する関係諸規程の整備その他諸施策に関すること、登録会員の処分及び登録会員以外の倫理に反する行為に対する措置に関することを円滑に行うため、コンプライアンス委員会及び資格審査委員会を廃止し、倫理委員会を設置し、同時に、倫理委員会の決定した処分の取り消しまたは変更を求めて、処分を受けた者が不服申立をすることができる常設の不服申立委員会を設置した。規程としては、コンプライアンス委員会の廃止に伴い、コンプライアンス規程を廃止、倫理委員会規程、登録会員処分規程及び不服申立委員会規程を制定し、また、登録会員規程を改正した。

以上

貸借対照表

2019年 3月31日現在

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	539,765,684	700,443,919	△ 160,678,235
現 金	416,853	376,511	40,342
普 通 預 金	539,348,831	700,067,408	△ 160,718,577
未 収 入 金	513,304,602	398,637,027	114,667,575
立 替 金	2,996,615	5,917,996	△ 2,921,381
仮 払 金	15,936,891	5,351,700	10,585,191
前 払 費 用	45,227,584	10,751,909	34,475,675
貯 蔵 品	3,564,621	3,378,089	186,532
貸 倒 引 当 金	△ 3,077,159	△ 2,304,864	△ 772,295
流動資産合計	1,117,718,838	1,122,175,776	△ 4,456,938
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	499,200,000	498,800,000	400,000
基本財産引当有価証券	700,800,000	701,200,000	△ 400,000
基本財産合計	1,200,000,000	1,200,000,000	0
(2) 特定資産			
N T C 陸上競技場改修引当預金	150,000,000	150,000,000	0
国際競技会誘致引当預金	500,000,000	410,000,000	90,000,000
主催事業等引当預金	205,000,000	135,000,000	70,000,000
退職給付引当預金	136,531,004	129,500,503	7,030,501
事務所移転等引当預金	830,000,000	830,000,000	0
特定資産合計	1,821,531,004	1,654,500,503	167,030,501
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	5,083,863	6,050,220	△ 966,357
什 器 備 品	7,052,071	8,400,203	△ 1,348,132
差 入 保 証 金	12,468,720	12,368,720	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	952,541	2,474,096	△ 1,521,555
その他固定資産合計	25,557,195	29,293,239	△ 3,736,044
固定資産合計	3,047,088,199	2,883,793,742	163,294,457
資産合計	4,164,807,037	4,005,969,518	158,837,519
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	302,801,554	177,173,931	125,627,623
預 り 金	3,762,700	3,378,066	384,634
仮 受 金	8,479,299	4,568,313	3,910,986
前 受 金	32,400,000	0	32,400,000
賞 与 引 当 金	15,280,400	12,461,333	2,819,067
未 払 消 費 税 等	8,800,600	20,511,800	△ 11,711,200
流動負債合計	371,524,553	218,093,443	153,431,110
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	136,531,004	129,500,503	7,030,501

科 目	当年度	前年度	増 減
固定負債合計	136,531,004	129,500,503	7,030,501
負債合計	508,055,557	347,593,946	160,461,611
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	0	10,000,000	△ 10,000,000
指定正味財産合計	0	10,000,000	△ 10,000,000
2. 一般正味財産	3,656,751,480	3,648,375,572	8,375,908
(うち基本財産への充当額)	(1,200,000,000)	(1,200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,685,000,000)	(1,525,000,000)	(160,000,000)
正味財産合計	3,656,751,480	3,658,375,572	△ 1,624,092
負債及び正味財産合計	4,164,807,037	4,005,969,518	158,837,519

貸借対照表内訳表

2019年 3月31日現在

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	506,233,537	33,532,147	0	539,765,684
未 収 入 金	509,668,402	3,636,200	0	513,304,602
立 替 金	2,996,615	0	0	2,996,615
仮 払 金	15,936,891	0	0	15,936,891
前 払 費 用	43,306,469	1,921,115	0	45,227,584
貯 蔵 品	3,564,621	0	0	3,564,621
法 人 会 計 勘 定	△ 1,594,327	0	1,594,327	0
貸 倒 引 当 金	△ 3,077,159	0	0	△ 3,077,159
流動資産合計	1,077,035,049	39,089,462	1,594,327	1,117,718,838
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基 本 財 産 引 当 預 金	249,600,000	249,600,000	0	499,200,000
基 本 財 産 引 当 有 価 証 券	350,600,000	350,200,000	0	700,800,000
基本財産合計	600,200,000	599,800,000	0	1,200,000,000
(2) 特定資産				
N T C 陸 上 競 技 場 改 修 引 当 預 金	150,000,000	0	0	150,000,000
国 際 競 技 会 誘 致 引 当 預 金	500,000,000	0	0	500,000,000
主 催 事 業 等 引 当 預 金	205,000,000	0	0	205,000,000
退 職 給 付 引 当 預 金	0	136,531,004	0	136,531,004
事 務 所 移 転 等 引 当 預 金	830,000,000	0	0	830,000,000
特定資産合計	1,685,000,000	136,531,004	0	1,821,531,004
(3) その他固定資産				
建 物 付 属 設 備	5,083,863	0	0	5,083,863
什 器 備 品	6,900,645	151,426	0	7,052,071
差 入 保 証 金	100,000	12,368,720	0	12,468,720
ソ フ ト ウ ェ ア	832,169	120,372	0	952,541
その他固定資産合計	12,916,677	12,640,518	0	25,557,195
固定資産合計	2,298,116,677	748,971,522	0	3,047,088,199
資産合計	3,375,151,726	788,060,984	1,594,327	4,164,807,037
II 負債の部				
1. 流動負債				
未 払 金	299,741,226	3,060,328	0	302,801,554
預 り 金	338,560	3,424,140	0	3,762,700
仮 受 金	8,479,299	0	0	8,479,299
前 受 金	32,400,000	0	0	32,400,000
賞 与 引 当 金	0	15,280,400	0	15,280,400
未 払 消 費 税 等	0	8,800,600	0	8,800,600
公 益 会 計 勘 定	0	△ 1,594,327	1,594,327	0
流動負債合計	340,959,085	28,971,141	1,594,327	371,524,553
2. 固定負債				
退 職 給 付 引 当 金	0	136,531,004	0	136,531,004
固定負債合計	0	136,531,004	0	136,531,004
負債合計	340,959,085	165,502,145	1,594,327	508,055,557
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	3,034,192,641	622,558,839	0	3,656,751,480
(うち特定資産への充当額)	(600,200,000)	(599,800,000)	(0)	(1,200,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,685,000,000)	(0)	(0)	(1,685,000,000)
正味財産合計	3,034,192,641	622,558,839	0	3,656,751,480
負債及び正味財産合計	3,375,151,726	788,060,984	1,594,327	4,164,807,037

正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	[6,094,820]	[5,319,561]	[775,259]
基本財産運用収益	6,094,820	5,319,561	775,259
登録料受入収益	[27,224,000]	[26,710,050]	[513,950]
一 般	9,360,400	8,905,000	455,400
学 連	2,074,200	2,078,600	△ 4,400
高 校	5,719,550	5,720,450	△ 900
中 学	10,069,850	10,006,000	63,850
加盟金受入収益	[4,700,000]	[4,700,000]	[0]
加盟金受入収益	4,700,000	4,700,000	0
受取寄付金	[20,000,000]	[10,000,000]	[10,000,000]
受取寄付金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
受取委託金・助成金	[475,818,077]	[360,921,685]	[114,896,392]
J O C 受取委託金	135,651,854	167,847,967	△ 32,196,113
スポーツ振興基金受取助成金	13,718,000	8,157,000	5,561,000
体協委託金受取助成金	0	729,149	△ 729,149
スポーツくじ受取助成金	254,226,000	133,781,000	120,445,000
ニッポン復活プロジェクト受取助成金	16,666,667	9,231,194	7,435,473
ターゲット育成受取助成金	55,555,556	41,175,375	14,380,181
事業収益	[1,695,561,486]	[1,702,000,072]	[△ 6,438,586]
受取協賛金	1,280,750,071	1,292,693,134	△ 11,943,063
参加料収益	37,923,397	39,551,885	△ 1,628,488
入場料収益	60,673,428	59,664,075	1,009,353
プログラム売上収益	2,290,929	2,401,298	△ 110,369
放送権料収益	48,240,742	48,240,741	1
受取助成金	(85,941,800)	(81,800,381)	(4,141,419)
受取助成金	85,941,800	0	85,941,800
販賦収益	(5,668,000)	(5,585,400)	(82,600)
審判員カード	2,485,000	2,085,000	400,000
S級バツジ	142,000	352,000	△ 210,000
審判員手帳	2,130,000	2,234,400	△ 104,400
審判員バツジ	911,000	908,000	3,000
その他	0	6,000	△ 6,000
肖像権料収益	0	600,000	△ 600,000
認定料収益	160,185,188	160,185,188	0
その他の収益	(13,887,931)	(11,277,970)	(2,609,961)
安藤グロチャレ	3,186,346	0	3,186,346
その他	10,701,585	0	10,701,585
その他の事業収益	[48,155,674]	[52,646,249]	[△ 4,490,575]
器具検定料収益	(5,747,099)	(8,015,696)	(△ 2,268,597)
バ ト ン	422,503	901,809	△ 479,306

科 目		当年度	前年度	増 減	
砲	丸	212,600	309,000	△	96,400
円	盤	202,800	213,400	△	10,600
決	勝	8,778	17,556	△	8,778
バ	一	297,367	154,331		143,036
ス	タ	940,000	1,687,000	△	747,000
走	高	160,200	171,000	△	10,800
足	バ	52,500	72,250	△	19,750
踏	一	383,051	384,650	△	1,599
ハ	止	261,200	336,400	△	75,200
ヤ	切	507,600	455,600		52,000
サ	マ	105,500	93,500		12,000
棒	一	50,000	76,000	△	26,000
棒	ク	51,500	61,500	△	10,000
兼	高	39,000	56,700	△	17,700
ハ	バ	2,000,000	2,935,000	△	935,000
3	一	52,500	85,000	△	32,500
や	跳	0	5,000	△	5,000
競	用	(15,825,000)	(17,450,000)	(△	1,625,000)
技	サ	0	25,000	△	25,000
場	一	3,200,000	4,800,000	△	1,600,000
公	種	0	450,000	△	450,000
認	二	3,600,000	3,825,000	△	225,000
料	種	300,000	500,000	△	200,000
収	三	2,175,000	3,525,000	△	1,350,000
益	種	200,000	250,000	△	50,000
	四	600,000	475,000		125,000
	種	700,000	600,000		100,000
	新	2,600,000	1,800,000		800,000
	設	800,000	400,000		400,000
	続	1,300,000	700,000		600,000
	続	200,000	50,000		150,000
	内	150,000	50,000		100,000
	料	18,161,119	17,962,970		198,149
	収	5,160,000	5,130,000		30,000
	益	1,261,530	1,939,974	△	678,444
	益	926	147,609	△	146,683
	益	2,000,000	2,000,000		0
	益	[5,755,543]	[13,750,303]	[△	7,994,760]
	息	151,741	169,690	△	17,949
	益	5,603,802	13,580,613	△	7,976,811
經常収益計		2,283,309,600	2,176,047,920		107,261,680
(2) 經常費用					
事	業	[2,160,237,650]	[1,921,320,332]	[238,917,318]

科 目	当年度	前年度	増 減
給 与 ・ 手 当	135,700,678	134,159,793	1,540,885
賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,883,893	21,776,989	4,106,904
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,954,061	11,379,689	2,574,372
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	6,420,254	8,515,633	△ 2,095,379
法 定 福 利 費	27,310,457	23,919,397	3,391,060
減 価 償 却 費	4,515,709	5,131,216	△ 615,507
水 道 光 熱 費	1,864,693	1,683,371	181,322
旅 費 交 通 費	226,501,334	202,690,944	23,810,390
旅 費 交 通 費 (国 際)	39,663,014	42,355,278	△ 2,692,264
諸 謝 金	17,470,474	13,473,635	3,996,839
諸 謝 金 (国 際)	580,000	0	580,000
通 信 費	(684,209)	(724,063)	(△) 39,854
電 話 料 金	42,611	36,764	5,847
郵 便 料 金	369,252	416,622	△ 47,370
そ の 他	272,346	270,677	1,669
荷 造 配 達 費	6,938,305	5,591,907	1,346,398
印 刷 製 本 費	26,778,594	17,126,814	9,651,780
賃 借 料	62,655,306	68,333,352	△ 5,678,046
損 害 保 險 料	9,988,918	8,785,357	1,203,561
会 議 費	748,469	753,460	△ 4,991
交 際 費	10,979,669	6,720,632	4,259,037
支 払 手 数 料	(7,743,684)	(11,993,747)	(△) 4,250,063
銀 行 支 払 手 数 料	314,321	351,678	△ 37,357
そ の 他	7,429,363	11,642,069	△ 4,212,706
業 務 委 託 料	290,147,573	218,856,898	71,290,675
備 消 品 費	33,814,622	27,563,192	6,251,430
新 聞 図 書 費	2,123,667	3,201,751	△ 1,078,084
租 税 公 課	1,291,524	1,238,250	53,274
大 学 補 助 金	350,000	350,000	0
高 校 補 助 金	5,000,000	5,000,000	0
中 学 補 助 金	9,520,000	9,600,000	△ 80,000
地 域 支 援 金	48,750,000	48,800,000	△ 50,000
強 化 費	(108,588,588)	(89,379,505)	() 19,209,083
旅 費 交 通 費	24,443,882	12,322,296	12,121,586
旅 費 交 通 費 (国 際)	21,083,893	18,802,250	2,281,643
諸 謝 金	827,208	299,055	528,153
通 信 費	181,483	38,657	142,826
荷 造 配 達 費	365,533	354,125	11,408
賃 借 料	2,685,323	1,132,996	1,552,327
損 害 保 險 料	1,658,600	111,360	1,547,240
交 際 費	54,023	8,500	45,523
支 払 手 数 料	2,068,314	1,314,277	754,037
業 務 委 託 料	15,940,253	13,633,643	2,306,610

科 目	当年度	前年度	増 減
備 消 品 費	5,182,902	5,890,229	△ 707,327
雑 費	0	13,477	△ 13,477
雑 費 (国 際)	28,864	4,531	24,333
支 援 金	740,744	1,111,114	△ 370,370
強 化 費	23,659,738	15,044,325	8,615,413
報 奨 金	6,481,482	19,259,261	△ 12,777,779
安 藤 が ろ ち ゃ っ け	3,186,346	0	3,186,346
そ の 他	0	39,409	△ 39,409
会 場 設 営 ・ 警 備 費	116,039,231	67,807,613	48,231,618
主 管 料	17,592,594	13,888,890	3,703,704
広 告 宣 伝 費	17,155,106	15,192,068	1,963,038
競 技 会 費 用 負 担 金	182,873,047	256,113,870	△ 73,240,823
仕 入 商 品 代	(2,561,050)	(2,375,588)	(185,462)
審 判 員 カ ー ド	193,830	162,630	31,200
S 級 バ ッ ジ	291,720	90,760	200,960
審 判 員 手 帳	1,488,816	1,532,400	△ 43,584
審 判 員 バ ッ ジ	586,684	583,098	3,586
そ の 他	0	6,700	△ 6,700
J O C 委 託 事 業 受 取 委 託 費	321,156,339	348,561,848	△ 27,405,509
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 受 取 委 託 費	57,657,790	28,199,487	29,458,303
体 協 委 託 事 業 受 取 委 託 費	0	817,846	△ 817,846
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 事 業 受 取 委 託 費	275,330,252	149,200,445	126,129,807
タ ー ゲ ッ ト エ イ ジ 育 成 強 化 P J 委 託 費	37,683,558	41,026,229	△ 3,342,671
雑 費	6,029,270	8,829,234	△ 2,799,964
雑 費 (国 際)	191,718	202,341	△ 10,623
管 理 費	[114,696,042]	[95,245,650]	[19,450,392]
役 員 報 酬	7,800,000	0	7,800,000
給 与 ・ 手 当	12,898,400	12,751,938	146,462
賞 与	2,460,274	2,069,911	390,363
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,326,339	1,081,644	244,695
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	610,247	809,414	△ 199,167
法 定 福 利 費	2,595,869	2,273,548	322,321
福 利 厚 生 費	1,484,344	1,309,062	175,282
減 価 償 却 費	849,013	1,063,734	△ 214,721
水 道 光 熱 費	177,240	160,005	17,235
旅 費 交 通 費	4,139,883	8,296,463	△ 4,156,580
諸 謝 金	568,850	699,082	△ 130,232
通 信 費	(8,095,845)	(8,352,497)	(△ 256,652)
電 話 料 金	4,187,083	4,195,196	△ 8,113
郵 便 料 金	2,652,688	2,575,375	77,313
そ の 他	1,256,074	1,581,926	△ 325,852
荷 造 配 達 費	39,770	47,862	△ 8,092
印 刷 製 本 費	218,850	215,995	2,855

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	3,993,649	4,368,958	△ 375,309
損害保険料	75,564	75,336	228
会議費	403,883	1,050,257	△ 646,374
交際費	708,842	956,516	△ 247,674
支払手数料	(17,371,552)	(16,839,781)	(531,771)
銀行支払手数料	1,532,760	1,415,712	117,048
派遣費	7,642,266	7,865,624	△ 223,358
その他	8,196,526	7,558,445	638,081
業務委託料	8,315,197	6,812,366	1,502,831
備品費	5,075,479	4,784,876	290,603
新聞図書費	1,408,482	283,307	1,125,175
租税公課	6,950	37,500	△ 30,550
教育研修費	203,371	383,975	△ 180,604
加盟料	582,428	533,440	48,988
諸会費	125,040	175,565	△ 50,525
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
雑費	32,160,681	19,812,618	12,348,063
経常費用計	2,274,933,692	2,016,565,982	258,367,710
評価損益等調整前当期経常増減額	8,375,908	159,481,938	△ 151,106,030
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,375,908	159,481,938	△ 151,106,030
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,375,908	159,481,938	△ 151,106,030
一般正味財産期首残高	3,648,375,572	3,488,893,634	159,481,938
一般正味財産期末残高	3,656,751,480	3,648,375,572	8,375,908
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	[△ 10,000,000]	[10,000,000]	[△ 20,000,000]
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	10,000,000	△ 20,000,000
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	10,000,000	△ 10,000,000
III 正味財産期末残高	3,656,751,480	3,658,375,572	△ 1,624,092

正味財産増減計算書内訳表

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

公益財団法人 日本陸上競技連盟

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	[3,047,410]	[3,047,410]	[0]	[6,094,820]
基本財産運用収益	3,047,410	3,047,410	0	6,094,820
登録料受入収益	[27,224,000]	[0]	[0]	[27,224,000]
一般学連校中学	9,360,400	0	0	9,360,400
2,074,200	0	0	2,074,200	
5,719,550	0	0	5,719,550	
10,069,850	0	0	10,069,850	
加盟金受入収益	[4,700,000]	[0]	[0]	[4,700,000]
加盟金受入収益	4,700,000	0	0	4,700,000
受取寄付金	[20,000,000]	[0]	[0]	[20,000,000]
受取寄付金	20,000,000	0	0	20,000,000
受取委託金・助成金	[475,818,077]	[0]	[0]	[475,818,077]
JOC受取委託金	135,651,854	0	0	135,651,854
スポーツ振興基金受取助成金	13,718,000	0	0	13,718,000
スポーツくじ受取助成金	254,226,000	0	0	254,226,000
ニッポン復活プロジェクト受取助成金	16,666,667	0	0	16,666,667
ターゲット育成受取助成金	55,555,556	0	0	55,555,556
事業収益	[1,587,819,982]	[107,741,504]	[0]	[1,695,561,486]
受取協賛金	1,173,008,567	107,741,504	0	1,280,750,071
参加料収益	37,923,397	0	0	37,923,397
入場料収益	60,673,428	0	0	60,673,428
プログラム売上収益	2,290,929	0	0	2,290,929
放送権料収益	48,240,742	0	0	48,240,742
受取助成金	(85,941,800)	(0)	(0)	(85,941,800)
受取助成金	85,941,800	0	0	85,941,800
販賦収益	(5,668,000)	(0)	(0)	(5,668,000)
審判員カード	2,485,000	0	0	2,485,000
S級バッジ	142,000	0	0	142,000
審判員手帳	2,130,000	0	0	2,130,000
審判員バッジ	911,000	0	0	911,000
認定料収益	160,185,188	0	0	160,185,188
その他の収益	(13,887,931)	(0)	(0)	(13,887,931)
安藤グロチャレ	3,186,346	0	0	3,186,346
その他の	10,701,585	0	0	10,701,585
その他の事業収益	[48,155,674]	[0]	[0]	[48,155,674]
器具検定料収益	(5,747,099)	(0)	(0)	(5,747,099)
バトン	422,503	0	0	422,503
砲丸	212,600	0	0	212,600
円盤	202,800	0	0	202,800
決勝柱	8,778	0	0	8,778
バスター	297,367	0	0	297,367
スタブ	940,000	0	0	940,000
走高バ一止金具	160,200	0	0	160,200
足止材	52,500	0	0	52,500
踏切板	383,051	0	0	383,051
ハンマ一	261,200	0	0	261,200
やり	507,600	0	0	507,600
サ一クル	105,500	0	0	105,500
棒高バ一止金具	50,000	0	0	50,000
棒高跳用箱	51,500	0	0	51,500
兼用サ一クル	39,000	0	0	39,000
ハ一ド	2,000,000	0	0	2,000,000
3 0 0 0 m 障害	52,500	0	0	52,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
競 技 場 公 認 料 収 益	(15,825,000)	(0)	(0)	(15,825,000)
第 一 種 継 続	3,200,000	0	0	3,200,000
第 二 種 継 続	3,600,000	0	0	3,600,000
第 三 種 新 設	300,000	0	0	300,000
第 三 種 継 続	2,175,000	0	0	2,175,000
第 四 種 新 設	200,000	0	0	200,000
第 四 種 継 続	600,000	0	0	600,000
長 距 離 競 走 路 新 設	700,000	0	0	700,000
長 距 離 競 走 路 継 続	2,600,000	0	0	2,600,000
長 距 離 ハ ー フ 以 下 新 設	800,000	0	0	800,000
長 距 離 ハ ー フ 以 下 継 続	1,300,000	0	0	1,300,000
室 内	200,000	0	0	200,000
投 擲 場 公 認 料	150,000	0	0	150,000
ナ ン バ ー カ ー ド 廣 告 料 収 益	18,161,119	0	0	18,161,119
後 援 名 義 使 用 料 収 益	5,160,000	0	0	5,160,000
印 税 収 益	1,261,530	0	0	1,261,530
販 売 手 数 料 収 益	926	0	0	926
陸 上 マ ガ ジ ン 編 集 料 収 益	2,000,000	0	0	2,000,000
雑 収 益	[1,848,415]	[3,907,128]	[0]	[5,755,543]
受 取 利 息	59,401	92,340	0	151,741
雑 収 益	1,789,014	3,814,788	0	5,603,802
経常収益計	2,168,613,558	114,696,042	0	2,283,309,600
(2) 経常費用				
事 業 費	[2,160,237,650]	[0]	[0]	[2,160,237,650]
給 与 手 当	135,700,678	0	0	135,700,678
賞 与	25,883,893	0	0	25,883,893
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,954,061	0	0	13,954,061
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	6,420,254	0	0	6,420,254
法 定 福 利 費	27,310,457	0	0	27,310,457
減 価 償 却 費	4,515,709	0	0	4,515,709
水 道 光 熱 費	1,864,693	0	0	1,864,693
旅 費 交 通 費	226,501,334	0	0	226,501,334
旅 費 交 通 費 (国 際)	39,663,014	0	0	39,663,014
諸 謝 金	17,470,474	0	0	17,470,474
諸 謝 金 (国 際)	580,000	0	0	580,000
通 信 費	(684,209)	(0)	(0)	(684,209)
電 話 料 金	42,611	0	0	42,611
郵 便 料 金	369,252	0	0	369,252
そ の 他	272,346	0	0	272,346
荷 造 配 達 費	6,938,305	0	0	6,938,305
印 刷 製 本 費	26,778,594	0	0	26,778,594
賃 借 料	62,655,306	0	0	62,655,306
損 害 保 険 料	9,988,918	0	0	9,988,918
会 議 費	748,469	0	0	748,469
交 際 費	10,979,669	0	0	10,979,669
支 払 手 数 料	(7,743,684)	(0)	(0)	(7,743,684)
銀 行 支 払 手 数 料	314,321	0	0	314,321
そ の 他	7,429,363	0	0	7,429,363
業 務 委 託 料	290,147,573	0	0	290,147,573
備 消 品 費	33,814,622	0	0	33,814,622
新 関 函 書 費	2,123,667	0	0	2,123,667
租 税 公 課	1,291,524	0	0	1,291,524
大 学 補 助 金	350,000	0	0	350,000
高 校 補 助 金	5,000,000	0	0	5,000,000
中 学 補 助 金	9,520,000	0	0	9,520,000
地 域 支 援 金	48,750,000	0	0	48,750,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
強 化 費	(108,588,588)	(0)	(0)	(108,588,588)
旅 費 交 通 費	24,443,882	0	0	24,443,882
旅 費 交 通 費 (国 際)	21,083,893	0	0	21,083,893
諸 謝 金	827,208	0	0	827,208
通 信 費	181,483	0	0	181,483
荷 造 配 達 費	365,533	0	0	365,533
賃 借 料	2,685,323	0	0	2,685,323
損 害 保 険 料	1,658,600	0	0	1,658,600
交 際 費	54,023	0	0	54,023
支 払 手 数 料	2,068,314	0	0	2,068,314
業 務 委 託 料	15,940,253	0	0	15,940,253
備 消 品 費	5,182,902	0	0	5,182,902
雑 費 (国 際)	28,864	0	0	28,864
支 援 金	740,744	0	0	740,744
強 化 費	23,659,738	0	0	23,659,738
報 奨 金	6,481,482	0	0	6,481,482
安 藤 グラフィック	3,186,346	0	0	3,186,346
会 場 設 営 ・ 警 備 費	116,039,231	0	0	116,039,231
主 管 料	17,592,594	0	0	17,592,594
広 告 宣 伝 費	17,155,106	0	0	17,155,106
競 技 会 費 用 負 担 金	182,873,047	0	0	182,873,047
仕 入 商 品 代	(2,561,050)	(0)	(0)	(2,561,050)
審 判 員 カード	193,830	0	0	193,830
S 級 バッジ	291,720	0	0	291,720
審 判 員 手 帳	1,488,816	0	0	1,488,816
審 判 員 バッジ	586,684	0	0	586,684
J O C 委 託 事 業 受 取 委 託 費	321,156,339	0	0	321,156,339
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 受 取 委 託 費	57,657,790	0	0	57,657,790
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 事 業 受 取 委 託 費	275,330,252	0	0	275,330,252
タ ー ゲ ッ ト エ イ ジ 育 成 強 化 P J 委 託 費	37,683,558	0	0	37,683,558
雑 費	6,029,270	0	0	6,029,270
雑 費 (国 際)	191,718	0	0	191,718
管 理 費	[0]	[114,696,042]	[0]	[114,696,042]
役 員 報 酬	0	7,800,000	0	7,800,000
給 与 手 当	0	12,898,400	0	12,898,400
賞 与	0	2,460,274	0	2,460,274
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	1,326,339	0	1,326,339
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	610,247	0	610,247
法 定 福 利 費	0	2,595,869	0	2,595,869
福 利 厚 生 費	0	1,484,344	0	1,484,344
減 価 償 却 費	0	849,013	0	849,013
水 道 光 熱 費	0	177,240	0	177,240
旅 費 交 通 費	0	4,139,883	0	4,139,883
諸 謝 金	0	568,850	0	568,850
通 信 費	(0)	(8,095,845)	(0)	(8,095,845)
電 話 料 金	0	4,187,083	0	4,187,083
郵 便 料 金	0	2,652,688	0	2,652,688
そ の 他	0	1,256,074	0	1,256,074
荷 造 配 達 費	0	39,770	0	39,770
印 刷 製 本 費	0	218,850	0	218,850
賃 借 料	0	3,993,649	0	3,993,649
損 害 保 険 料	0	75,564	0	75,564
会 議 費	0	403,883	0	403,883
交 際 費	0	708,842	0	708,842
支 払 手 数 料	(0)	(17,371,552)	(0)	(17,371,552)
銀 行 支 払 手 数 料	0	1,532,760	0	1,532,760

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
派遣料	0	7,642,266	0	7,642,266
その他	0	8,196,526	0	8,196,526
業務委託	0	8,315,197	0	8,315,197
備品	0	5,075,479	0	5,075,479
新聞図書	0	1,408,482	0	1,408,482
租税	0	6,950	0	6,950
教育研修	0	203,371	0	203,371
加盟料	0	582,428	0	582,428
諸会費	0	125,040	0	125,040
寄付金	0	1,000,000	0	1,000,000
雑費	0	32,160,681	0	32,160,681
経常費用計	2,160,237,650	114,696,042	0	2,274,933,692
評価損益等調整前当期経常増減額	8,375,908	0	0	8,375,908
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	8,375,908	0	0	8,375,908
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,375,908	0	0	8,375,908
一般正味財産期首残高	3,025,816,733	622,558,839	0	3,648,375,572
一般正味財産期末残高	3,034,192,641	622,558,839	0	3,656,751,480
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	[△ 10,000,000]	[0]	[0]	[△ 10,000,000]
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	0	0	△ 10,000,000
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,034,192,641	622,558,839	0	3,656,751,480

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- ②その他の有価証券
- ・時価のあるもの……移動平均法による時価法によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品……最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、見込み額を計上している。
- ②賞与引当金…職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- ③退職給付引当金…職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	498,800,000	400,000	0	499,200,000
基本財産引当有価証券	701,200,000	0	400,000	700,800,000
小 計	1,200,000,000	400,000	400,000	1,200,000,000
特定資産				
NTC陸上競技場改修引当預金	150,000,000	0	0	150,000,000
国際競技会誘致引当預金	410,000,000	90,000,000	0	500,000,000
主催事業等引当預金	135,000,000	70,000,000	0	205,000,000
退職給付引当預金	129,500,503	7,030,501	0	136,531,004
事務所移転等引当預金	830,000,000	0	0	830,000,000
小 計	1,654,500,503	167,030,501	0	1,821,531,004
合 計	2,854,500,503	167,430,501	400,000	3,021,531,004

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	499,200,000	(0)	(499,200,000)	(0)
基本財産引当有価証券	700,800,000	(0)	(700,800,000)	(0)
小 計	1,200,000,000	(0)	(1,200,000,000)	(0)
特定資産				
N T C陸上競技場改修引当預金	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
国際競技会誘致引当預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
主催事業等引当預金	205,000,000	(0)	(205,000,000)	(0)
退職給付引当預金	136,531,004	(0)	(0)	(136,531,004)
事務所移転等引当預金	830,000,000	(0)	(830,000,000)	(0)
小 計	1,821,531,004	(0)	(1,685,000,000)	(136,531,004)
合 計	3,021,531,004	(0)	(2,885,000,000)	(136,531,004)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	12,089,888	7,006,025	5,083,863
什器備品	32,153,248	25,101,177	7,052,071
ソフトウェア	37,010,178	36,057,637	952,541
合 計	81,253,314	68,164,839	13,088,475

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄等	帳簿価額	時 価	評価損益
第4回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	200,000,000	202,320,000	2,320,000
第4回三井住友フィナンシャルグループ任意償還条項付永久劣後債	200,000,000	206,600,000	6,600,000
ゴールドマンサックスグループ社債	100,800,000	101,260,000	460,000
モルガンスタンレーファイナンスLLCインデックス連動債	200,000,000	193,480,000	△ 6,520,000
合 計	700,800,000	703,660,000	2,860,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
選手強化NF事業 選手強化活動事業	日本オリンピック委員会	0	76,134,260	76,134,260	0	—
選手強化NF事業 ターゲットエイジ育成強化	日本オリンピック委員会	0	50,233,334	50,233,334	0	—
日韓競技力向上スポーツ 交流事業	日本オリンピック委員会	0	5,563,889	5,563,889	0	—
国際審判員養成プログラム TOKYO2020国際審判員養成研修会	日本オリンピック委員会	0	3,463,889	3,463,889	0	—
国際審判員養成プログラム TOKYO2020競技スタッフ養成プログラム	日本オリンピック委員会	0	256,482	256,482	0	—
競技会開催競技力向上事業 ジュニアオリンピック	日本スポーツ振興センター	0	3,000,000	3,000,000	0	—
競技会開催競技力向上事業 日本選手権20km競歩	日本スポーツ振興センター	0	4,718,000	4,718,000	0	—
競技会開催競技力向上事業 U20日本室内	日本スポーツ振興センター	0	3,000,000	3,000,000	0	—
国際競技会開催事業 アジアジュニア選手権	日本スポーツ振興センター	0	81,876,000	81,876,000	0	—
講習会開催スポーツ普及活動事業 ジャパンテイルタースミューティング	日本スポーツ振興センター	0	3,000,000	3,000,000	0	—
競技力向上事業 次世代アスリート育成強化事業	日本スポーツ振興センター	0	55,555,556	55,555,556	0	—
競技力向上事業 有望アスリート海外強化支援	日本スポーツ振興センター	0	16,666,667	16,666,667	0	—
タレント発掘・一貫指導育成 U16研修合宿	日本スポーツ振興センター	0	28,828,000	28,828,000	0	—
タレント発掘・一貫指導育成 アスリート発掘育成プロジェクトクリニック	日本スポーツ振興センター	0	8,320,000	8,320,000	0	—
タレント発掘・一貫指導育成 U19強化研修合宿	日本スポーツ振興センター	0	26,960,000	26,960,000	0	—
スポーツ情報の提供 パフォーマンス技術の調査研究	日本スポーツ振興センター	0	8,137,000	8,137,000	0	—
スポーツ情報の提供 冊子発行(連盟会報誌)	日本スポーツ振興センター	0	2,720,000	2,720,000	0	—
スポーツ情報の提供 ジュニア選手のスポーツ障害調査	日本スポーツ振興センター	0	500,000	500,000	0	—
スポーツ情報の提供 研究紀要発刊	日本スポーツ振興センター	0	2,000,000	2,000,000	0	—
スポーツ情報の提供 冊子発行(レジャーショップ)	日本スポーツ振興センター	0	2,643,000	2,643,000	0	—
スポーツ情報の提供 トレーニング教育啓発冊子	日本スポーツ振興センター	0	2,564,000	2,564,000	0	—
トレーニング検査事業	日本スポーツ振興センター	0	89,678,000	89,678,000	0	—
国内競技会補助金 (セイク-GGP)	国際陸上競技連盟	0	3,344,100	3,344,100	0	—
国際競技会補助金 (アジア選手権20km競歩)	国際陸上競技連盟	0	1,654,350	1,654,350	0	—
国際競技会補助金 (アジアジュニア選手権)	国際陸上競技連盟	0	4,919,850	4,919,850	0	—
選手強化交付金 (選手強化NF事業全般)	日本オリンピック委員会	0	68,619,000	68,619,000	0	—
選手強化交付金 (U20U18日本選手権)	日本オリンピック委員会	0	200,000	200,000	0	—
科学・医学的研究事業 助成金	ミスノスポーツ振興財団	0	2,000,000	2,000,000	0	—
東京2020アスリート強化研修活動 助成金	江副記念財団	0	1,500,000	1,500,000	0	—
IAAF AOD CECS/シニアコーチ 助成金	国際陸上競技連盟	0	2,704,500	2,704,500	0	—
国内競技会補助金 (日本選手権)	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		0	561,759,877	561,759,877	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	10,000,000
合 計	10,000,000

11. 関連当事者との取引の内容

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,304,864	3,077,159	0	2,304,864	3,077,159
賞与引当金	12,461,333	15,280,400	12,461,333	0	15,280,400
退職給付引当金	129,500,503	7,030,501	0	0	136,531,004

財産目録

2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	合計
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	416,853
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	同上	539,348,831
			(現金預金計)	539,765,684
	未収入金		公益目的事業・受取協賛金他に関する未収入金	513,304,602
	立替金		公益目的事業・競技会運営等に関する立替金	2,996,615
	仮払金		公益目的事業・競技会運営等に関する仮払金	15,936,891
	前払費用		公益目的事業・保険料他に関する前払費用	45,227,584
	貯蔵品	審判員カード (3523枚)	公益目的事業・審判員資格保有者に供する	137,397
		審判員バッジ (378個)	同上	60,858
		審判員手帳 (4383個)	同上	885,366
		検定メジャー (30個)	同上	2,280,000
		テープキャッチャー (67個)	同上	201,000
			(貯蔵品計)	3,564,621
	貸倒引当金		未収入金等に対する貸倒引当金	△ 3,077,159
	流動資産合計			1,117,718,838
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	公益目的事業、法人の運営管理目的保有財産であり、基本財産の運用益のうち50%を公益目的事業、50%を法人の運営管理に使用している。	499,200,000
	基本財産引当有価証券	第4回三菱UFJフィナンシャル・グループ 永久社債劣後免除特約	同上	200,000,000
		第4回三井住友フィナンシャル・グループ 任意償還条項付永久劣後債	同上	200,000,000
		ゴードマン・ペンキックス・グループ 社債	同上	100,800,000
		モリス・スタレー・フィナンシャルLLCインデックス連動債	同上	200,000,000
			(基本財産計)	1,200,000,000
特定資産	NTC陸上競技場改修引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	特定費用準備資金であり、NTC陸上競技場改修事業のために引当てている	150,000,000
	国際競技会誘致引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	特定費用準備資金であり、国際競技会誘致のために引当てている	500,000,000
	主催事業等引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	特定費用準備資金であり、主催事業等に備えるために引当てている	205,000,000
	退職給付引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき引当てている	136,531,004
	事務所移転等引当預金	(定期預金) 三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	資産取得資金であり、事務所移転等に備えるため積立てている	830,000,000
			(特定資産計)	1,821,531,004
その他固定資産	建物付属設備	事務所内設備 (間仕切り工事 執務室エリア) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	89,926
		事務所内設備 (間仕切り工事 会議/応接エリア) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1
		事務所内設備 (会議室応接エリア入口装飾 造作工事) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	348,083
		事務所内設備 (会議室応接エリア入口装飾 床工事) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	295,173
		事務所内設備 (会議室応接エリア入口装飾 電気工事) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	117,579
		事務所内設備 (NW関連電気工事) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	856,832
		事務所内設備 (建築工事) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1,755,607
		事務所内設備 (電気設備工事) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1,533,053
		事務所内設備 (空調設備工事) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	87,609
			(建物付属設備計)	5,083,863

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	合計
その他固定資産	什器備品	事務局ビデオ 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1
		事務局映写機 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1
		事務局シュレツダ 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1
		会計システムハード 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	法人の運営管理に使用している	1
		コピー機 キヤノン iRC4580FV2 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1
		会長室広接セット 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1
		I A A Fキッズアスレティック器具 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	公益目的事業に使用している	1
		ノートPC (富士通) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1
		新会計システムハード 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	法人の運営管理に使用している	1
		ノートPC (TOSHIBA) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	公益目的事業に使用している	1
		会議スペースコピー機 (コニカミノルタ) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1
		オフィシャルバックボード① 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	公益目的事業に使用している	1
		事務室 局長/部長席デスク2台 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	53,576
		事務室 両面デスク ベース2セット 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	75,891
		事務室 両面デスク 増設3セット 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	99,010
		事務室 耐火庫 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	72,886
		事務室 キャビネット2セット 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	66,221
		専務室 デスク 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	公益目的事業に使用している	29,120
		専務室 椅子 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	21,602
		専務室 飾戸棚 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	28,441
		専務室 ロッカー 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	21,334
		応接室 サイドボード 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1
		倉庫 キャビネット 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	69,421
		NW関連機器 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1,761,523
		ラック/LAN/TEL配線関連 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	758,883
		プロジェクター関連 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1
		セキュリティカメラ (受付) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1
		セキュリティカメラ (事務室) 新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17F	同上	1

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	合計		
その他固定資産	什器備品	セキュリティ関連機器 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	1	
		事務室 両面デスク 増速セット 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	44,708	
		ノートPC (Panasonic) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	公益目的事業に使用している	1	
		ノートPC (Surface①) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	1	
		ノートPC (Surface②) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	1	
		ノートPC (Surface③) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	2,444	
		ノートPC (Surface④) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	法人の運営管理に使用している	8,908	
		ノートPC (Surface⑤) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	11,876	
		ノートPC (東芝ダイレクト) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	28,763	
		無線式光電管測定器 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	公益目的事業に使用している	116,829	
		ノートPC (Surface⑥) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	法人の運営管理に使用している	38,270	
		人工芝マット142.9㎡(かけっこイベント用) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	公益目的事業に使用している	750,003	
		コピー機 キヤノン iRC7580 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	525,003	
		コピー機 コニカミノルタ C754e 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	484,169	
		無線式光電管測定器② 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	公益目的事業に使用している	140,402	
		ノートPC (Surface⑦) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	58,633	
		デスクトップPC (NEC) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	法人の運営管理に使用している	63,607	
		ノートPC (Surface laptop①) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	公益目的事業に使用している	64,977	
		ノートPC (Surface laptop②) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	69,333	
		ノートPC (Surface book) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	91,009	
		エキスパンドバナー 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	138,496	
		オフィシャルバックボード② 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	71,263	
		片面デスクベースセット(専務) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	共用財産であり、公益目的事業、法人の運営管理に使用している	104,565	
		片面デスク増速セット(専務) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	99,269	
		ノートPC (Surface laptop③) 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	公益目的事業に使用している	91,401	
		タブレット端末(iPadPro wifiモデル512GB④)NTC 北区西が丘 3-15-1 味の素フナトレーニングセンター	同上	96,972	
		タブレット端末(iPadPro wifiモデル512GB④)NTC 北区西が丘 3-15-1 味の素フナトレーニングセンター	同上	96,972	
		アイスパス(iCepot-Duo)NTC 北区西が丘 3-15-1 味の素フナトレーニングセンター	同上	796,271	
			(什器備品計)		7,052,071
		差入保証金	事務所スペース、セキュリティ関連保証金 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	法人の運営管理に使用している	12,368,720
			バーチャルオフィス保証金 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	公益目的事業に使用している	100,000
			(差入保証金計)		12,468,720
		ソフトウェア	APIシステム 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	公益目的事業に使用している	27,000
			会員ID検索システム 新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	同上	12,000
			大会エントリーシステム	同上	45,834

	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F		
	記録連携 A P I システム①	同上	183,334
	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F		
	記録連携 A P I システム②	同上	183,334
	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F		
	大会エントリーシステム (競歩・混成)	同上	227,334
	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F		
	大会エントリーシステム (大学エントリー機能追加)	同上	40,000
	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F		
	大会エントリーシステム (リレーエントリー機能追加)	同上	113,333
	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F		
	マイナンバー管理システム	法人の運営管理に使用している	120,372
	新宿区西新宿 2-7-1 小田急第一生命ビル 17F	(ソフトウェア計)	952,541
固定資産合計			3,047,088,199
資産合計			4,164,807,037
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	合計
(流動負債)			
未払金		公益目的事業に関する未払金 法人の運営管理に関する未払金 (未払金計)	299,741,226 3,060,328 302,801,554
預り金		公益目的事業に関する預り金 法人の運営管理に関する預り金 (預り金計)	338,560 3,424,140 3,762,700
仮受金		公益目的事業に関する仮受金	8,479,299
前受金		公益目的事業に関する前受金	32,400,000
賞与引当金		職員の賞与に供する	15,280,400
未払消費税等		未払消費税等として	8,800,600
流動負債			371,524,553
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき引当てている	136,531,004
固定負債合計			136,531,004
負債合計			508,055,557
正味財産			3,656,751,480

監査報告書

公益財団法人 日本陸上競技連盟
会長 横川 浩 殿

公益財団法人 日本陸上競技連盟

監事 山田 浩一



監事 前島 伸行



監事 室城 信之



私たち監事は、公益財団法人日本陸上競技連盟の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 計算書類及び財産目録の監査については、帳簿の閲覧、会計証憑の確認、決算書類の表示の検討等、必要と認められる手続きを実施しました。
- (2) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧、その他必要と思われる監査手続きを実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果
事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果
当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及び財産目録に関する監査結果
計算書類及び財産目録は当法人の財産及び正味財産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以上

